



日本電信電話株式会社 会社説明会

2018年11月

本資料及び本説明会におけるご説明に含まれる予想数値及び将来の見通しに関する記述・言明は、現在当社の経営陣が入手している情報に基づいて行った判断・評価・事実認識・方針の策定等に基づいてなされもしくは算定されています。

また、過去に確定し正確に認識された事実以外に、将来の予想及びその記述を行うために不可欠となる一定の前提（仮定）を用いてなされもしくは算定したものです。将来の予測及び将来の見通しに関する記述・言明に本質的に内在する不確定性・不確実性及び今後の事業運営や内外の経済、証券市場その他の状況変化等による変動可能性に照らし、現実の業績の数値、結果、パフォーマンス及び成果は、本資料及び本説明会におけるご説明に含まれる予想数値及び将来の見通しに関する記述・言明と異なる可能性があります。

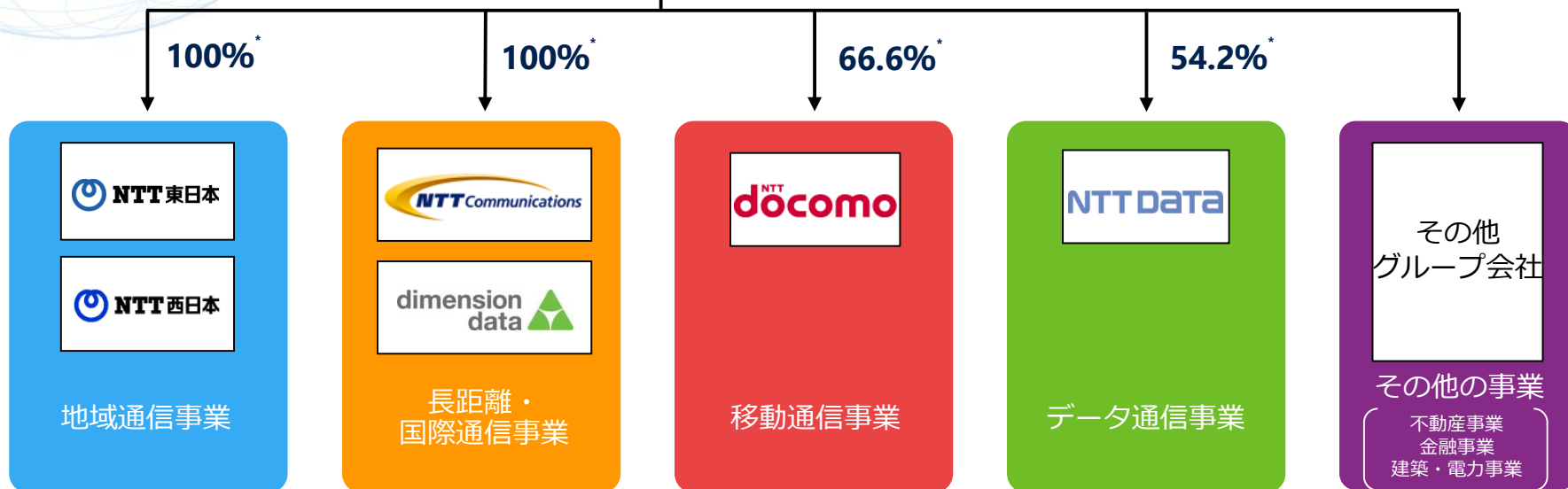
※ 本資料中の「E」は記載の数値が計画または業績予想であることを表しています。

NTTグループの体制



- ・連結営業収益 : 117,996億円
- ・連結営業利益 : 16,428億円
- ・従業員数 : 282,550名
- ・連結子会社数 : 922社

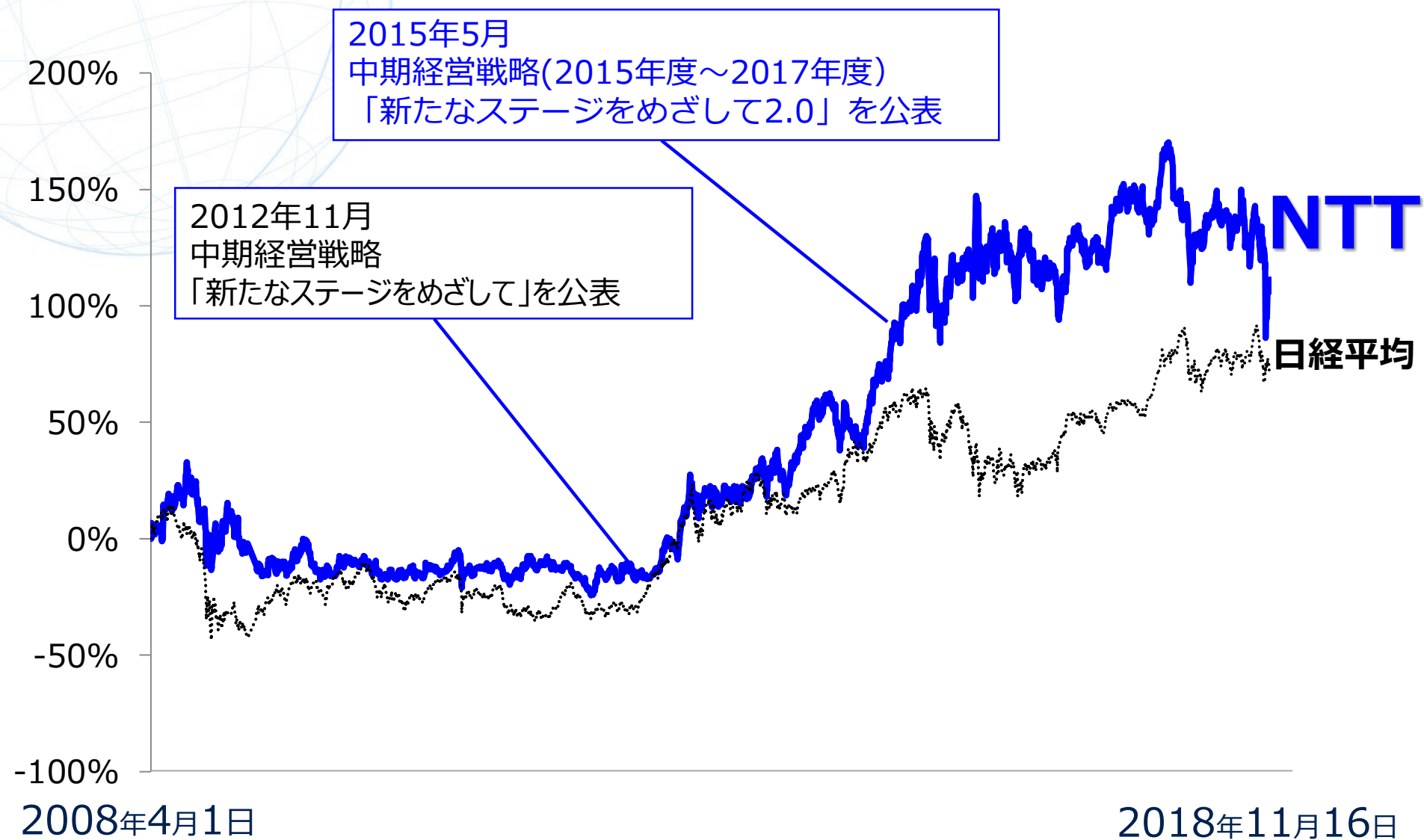
*記載の数字は主要子会社に対する議決権比率（2018年3月末現在）



営業収益	32,329億円	22,189億円	47,694億円	20,431億円	12,366億円
営業利益	3,543億円	936億円	9,821億円	1,278億円	786億円
従業員数	67,600名	45,350名	27,450名	118,000名	24,150名
子会社数	45社	373社	109社	302社	93社

* 2017年度。各セグメントの営業収益および営業利益は、セグメント間取引を含む

NTT株のパフォーマンス



2018年度第2四半期 連結決算の状況

- 増収・増益、第2四半期として過去最高
- 年間計画に向けて順調な進捗

連結決算状況

● 営業収益	:	5兆7,932億円	(対前年 + 1,020億円 [+1.8%])
● 営業利益	:	1兆708億円	(対前年 + 324億円 [+3.1%])
● 当期利益※1	:	5,597億円	(対前年 ▲44億円 [▲0.8%])
● 海外売上高※2	:	93億ドル	(対前年 + 4億ドル [+4.1%])
● 海外営業利益率※2	:	3.1%	(参考 : 2017年度年間実績 3.1%)

※1 当期利益は、当社に帰属する当期利益（非支配持分帰属分控除後）を記載しております。

※2 グローバル持株会社帰属。海外営業利益は買収に伴う無形固定資産の償却費等、一時的なコストを除いております。

NTTグループのビジョン

NTTグループは、
“Your Value Partner”
として、事業活動を通じて
パートナーの皆さまとともに
社会的課題の解決を
めざします。

Smart World
/ Society 5.0
実現に貢献

SDGs/持続可能な社会へ

SUSTAINABLE
DEVELOPMENT
GOALS
17 GOALS TO TRANSFORM OUR WORLD



パートナー

事業活動を通じた
社会的課題の解決
デジタルトランスフォーメーション
× CSR

コラボレーション

コラボレーション

研究開発

人材

ブランド

ICT基盤

財務基盤

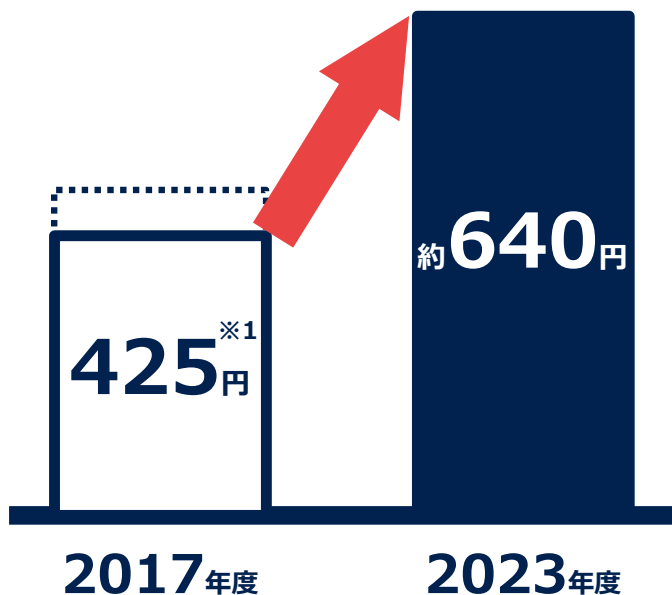
顧客基盤

NTTグループ

「公共性」と「企業性」

EPS成長

+50% 増加



財務目標

EPS成長

+50%
増加

目標年度
2023年度^{※1}
(対2017年度)

コスト削減

(固定/移動アクセス系)

▲8,000億円
以上

2023年度
(対2017年度)

ROIC

8%

2023年度

Capex to Sales

(国内ネットワーク事業^{※2})

13.5%
以下

2021年度

海外売上高/
海外営業利益率^{※3}

\$25B/
7%

2023年度

※1：Tata Sons Limitedからの仲裁裁定金受領影響を除く ※2：コミュニケーションズのデータセンター等を除く
※3：グローバル持株会社帰属。海外営業利益は買収に伴う無形固定資産の償却費等、一時的なコストを除く

お客さまのデジタル
トランスフォーメーション
をサポート

1. B2B2Xモデル推進
2. 5Gサービスの実現・展開
3. パーソナル化推進

自らのデジタル
トランスフォーメーション
を推進

4. グローバル事業の競争力強化
5. 国内事業のデジタル
トランスフォーメーションを推進
6. PSTNマイグレーションの推進

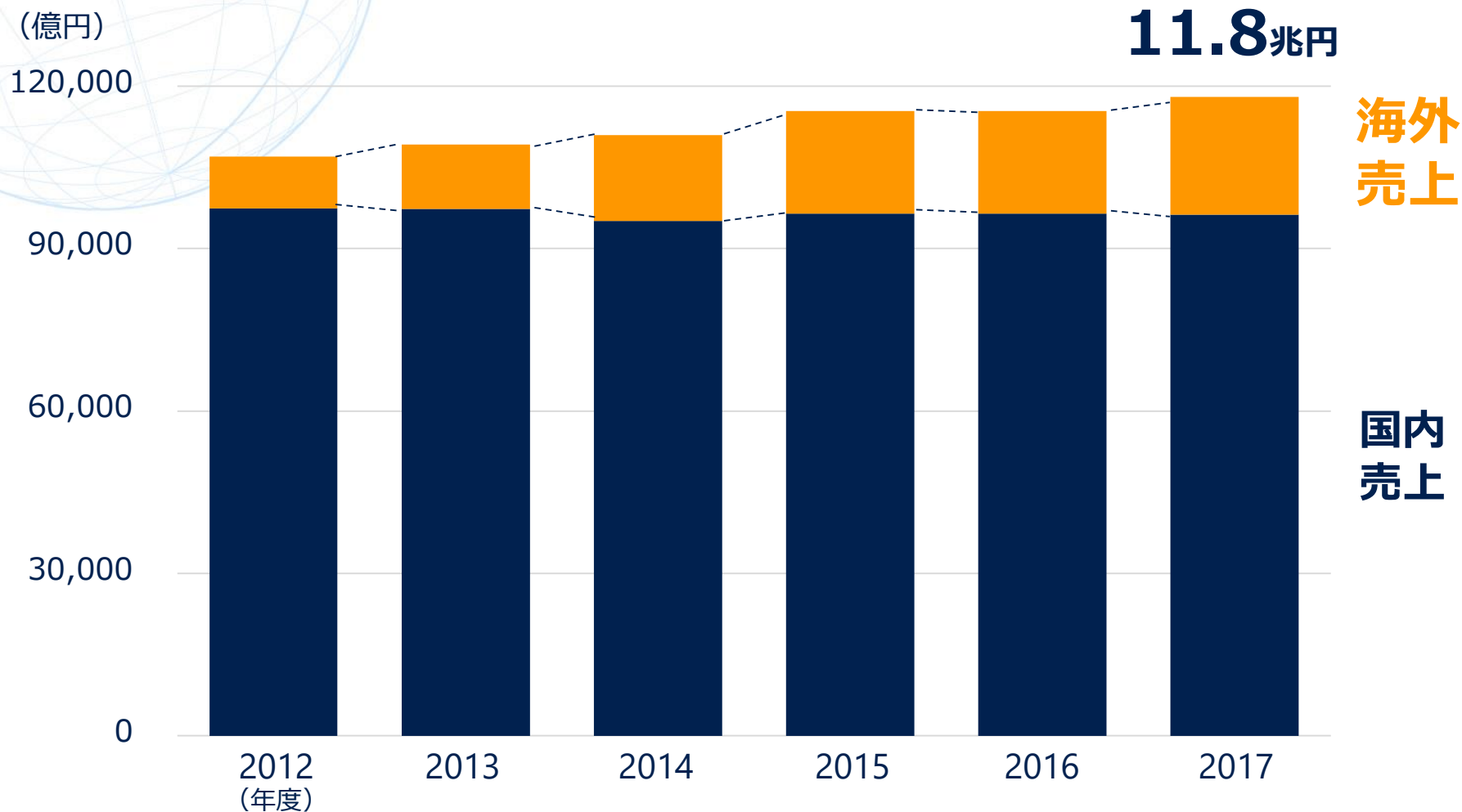
人・技術・資産
の活用

7. 研究開発の強化・グローバル化
8. 不動産利活用（街づくりの推進）
9. 地域社会・経済の活性化への貢献
10. 災害対策の取組み

ESG経営の推進による企業価値の向上、株主還元の充実

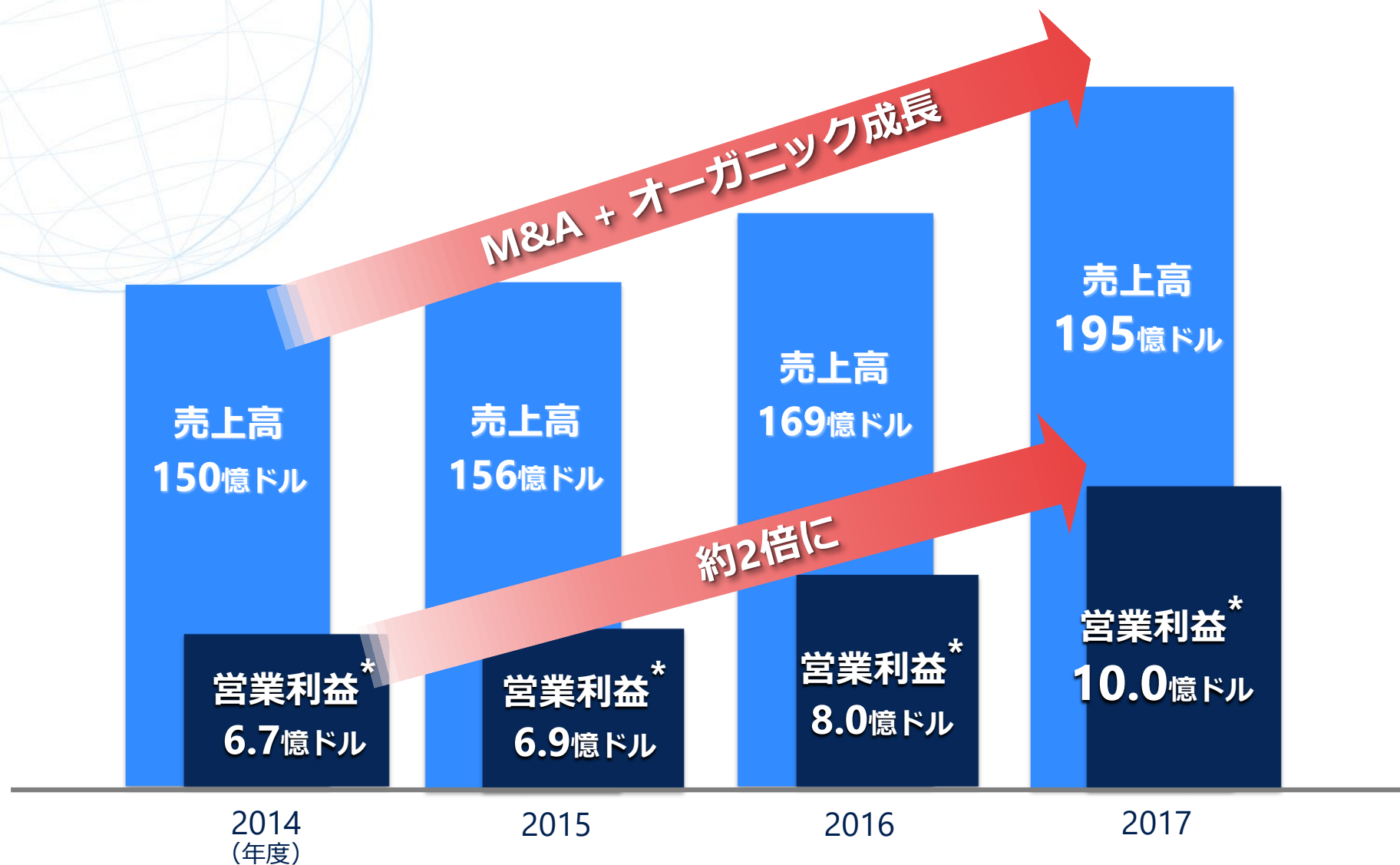
スマートな社会 = Smart World
実現への貢献

営業収益の推移



※ 上記グラフはセグメント業績（米国会計基準）を基に作成

海外売上高/営業利益



* 買収に伴う無形固定資産の償却費等、一時的なコストを除いた営業利益

グローバル事業の競争力強化

2018年8月

2018年11月

2019年7月（予定）

当社

NTTコミュニケーションズ

Dimension Data

NTTセキュリティ

NTTデータ

NTTi3

当社

グローバル持株会社
(会社名：NTT株式会社) (新)

NTTコミュニケーションズ

Dimension Data

NTTセキュリティ

NTTデータ※1

グローバルイノベーションファンド
(名称：NTT Venture Capital) (新)

グローバル調達会社
(会社名：NTT Global Sourcing) (新)

NTTi3

当社

グローバル持株会社
(会社名：NTT株式会社)

グローバル事業会社 (再編成)

国内事業会社 (再編成)

NTTデータ※1

グローバルイノベーションファンド
(名称：NTT Venture Capital)

グローバル調達会社
(会社名：NTT Global Sourcing)

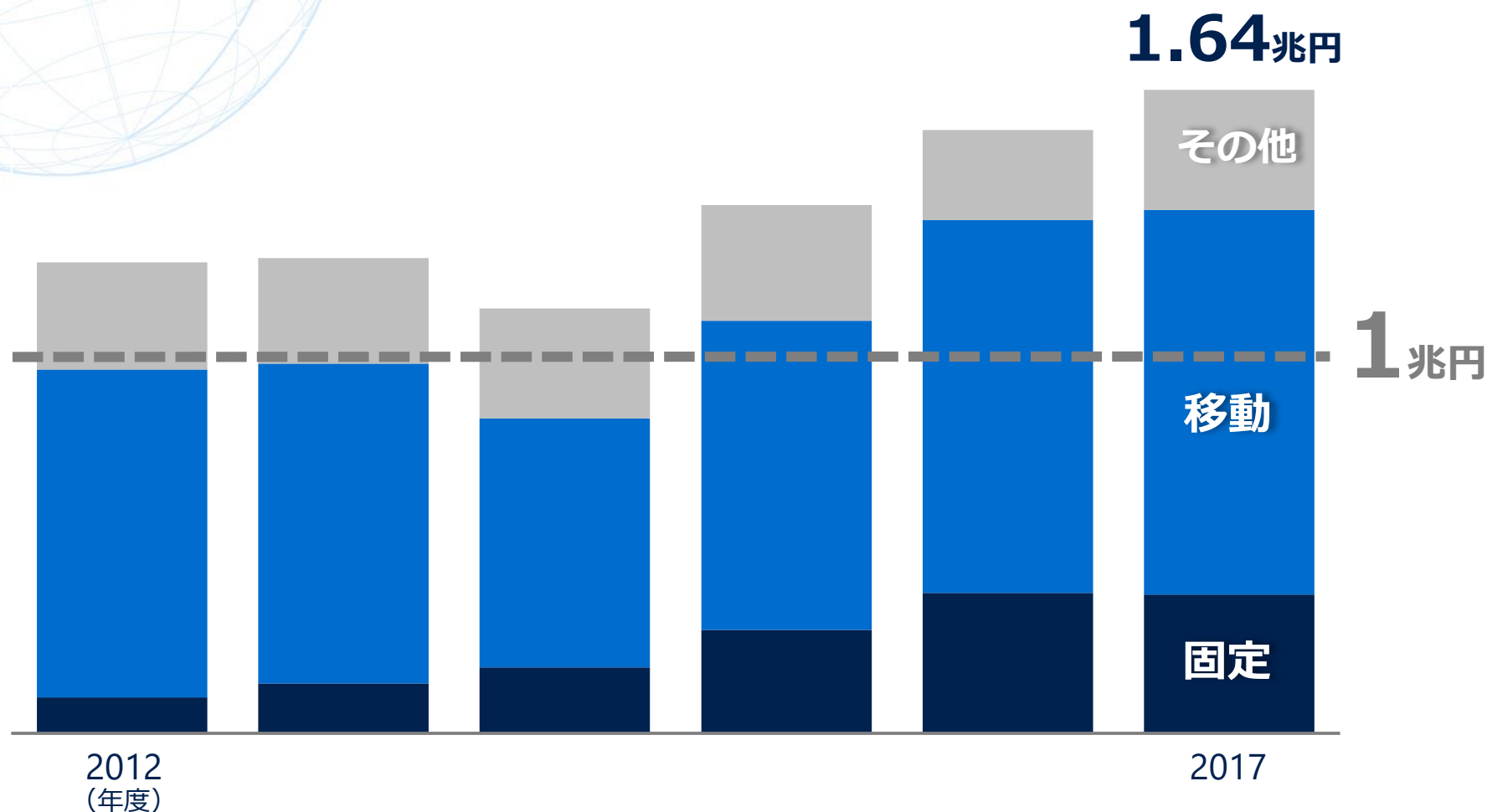
革新的創造推進組織 (新)

海外研究拠点
(会社名：NTT Research, Inc.) (新)

データセンター投資会社※2 (新)

※1：NTTデータは現在の経営形態のままグループ各社と連携、上場を維持
※2：NTTコミュニケーションズが準備会社を設立、その後、当社傘下へ移管を検討中

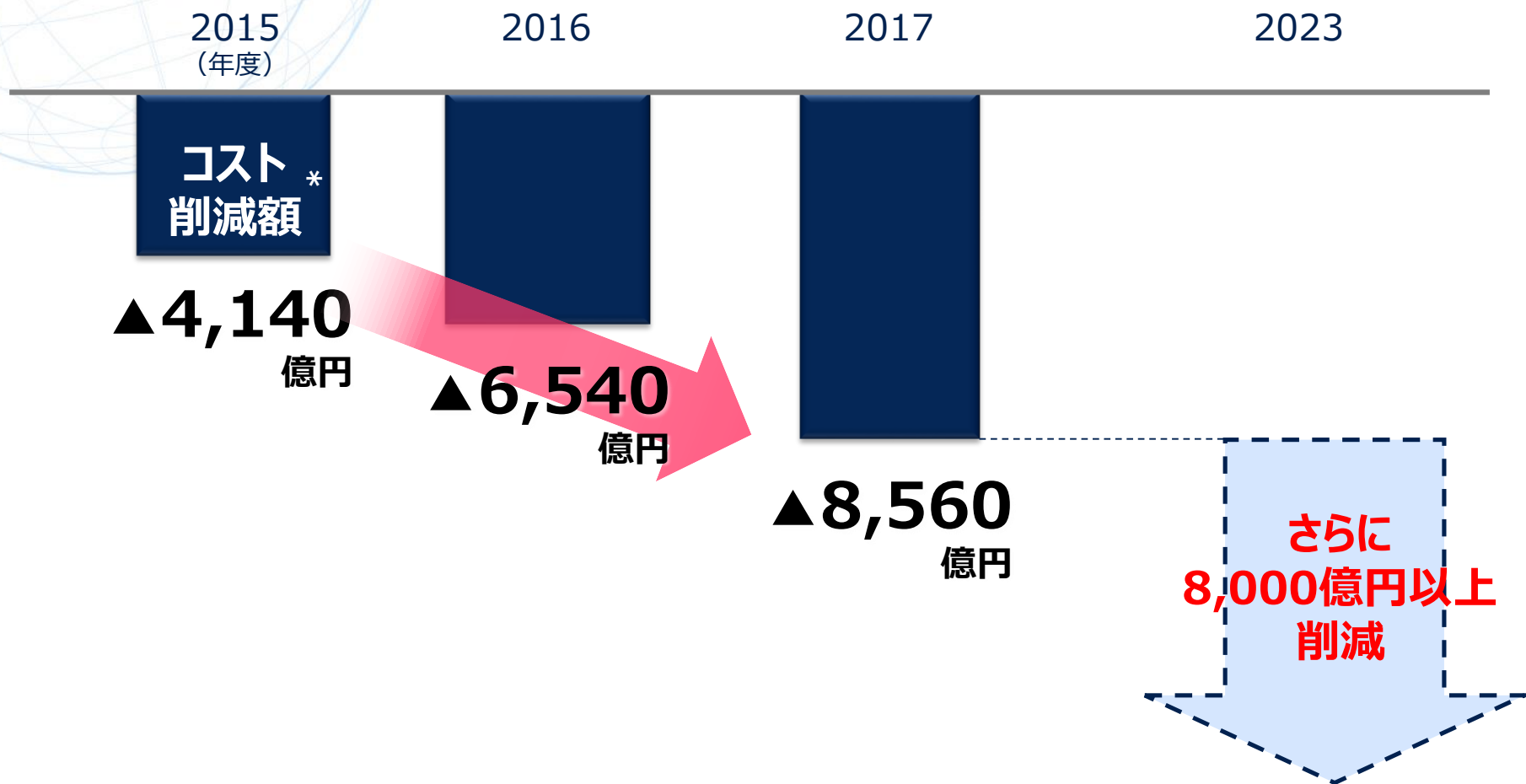
1兆円以上の利益創出



※ 上記グラフはセグメント業績（米国会計基準）を基に作成

コスト削減

対2017年度 ▲ 8,000億円以上 (固定/移動アクセス系)

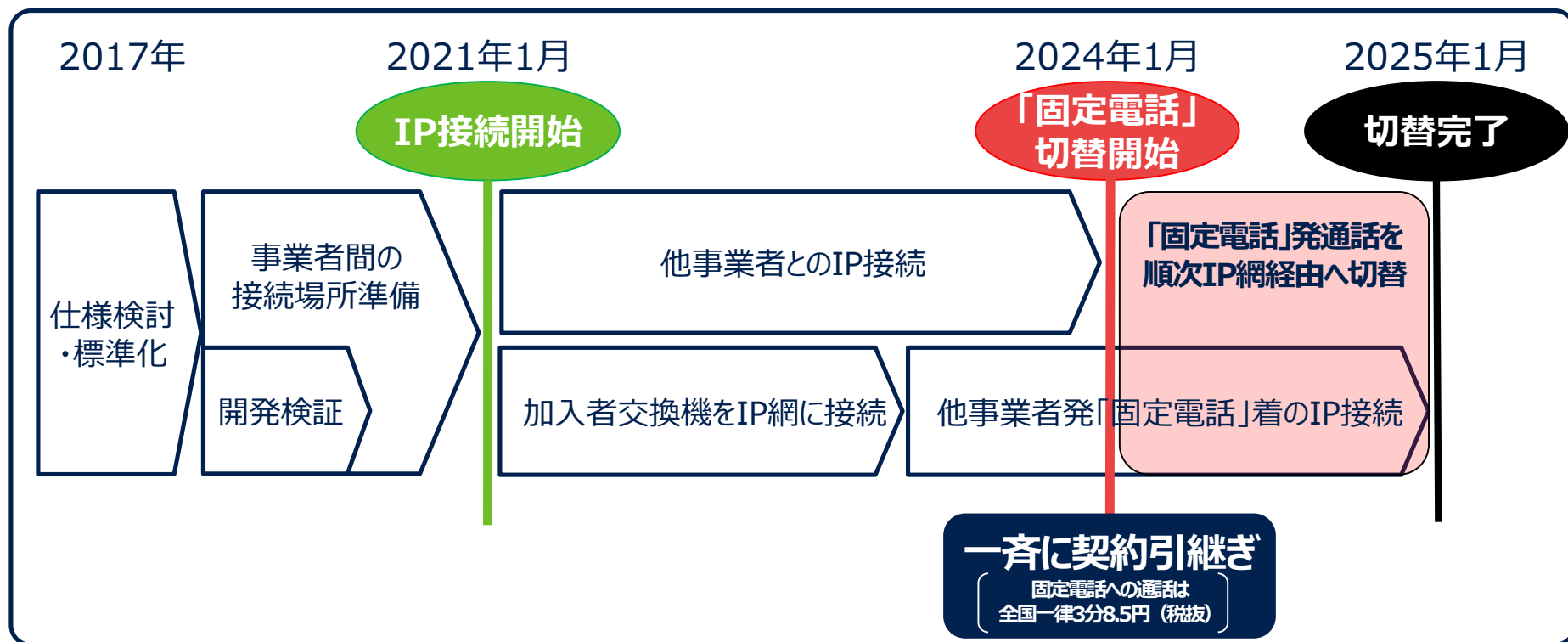


* 固定/移動アクセス系、減価償却方法の見直し影響を除く。対2014年度

PSTNマイグレーションの推進

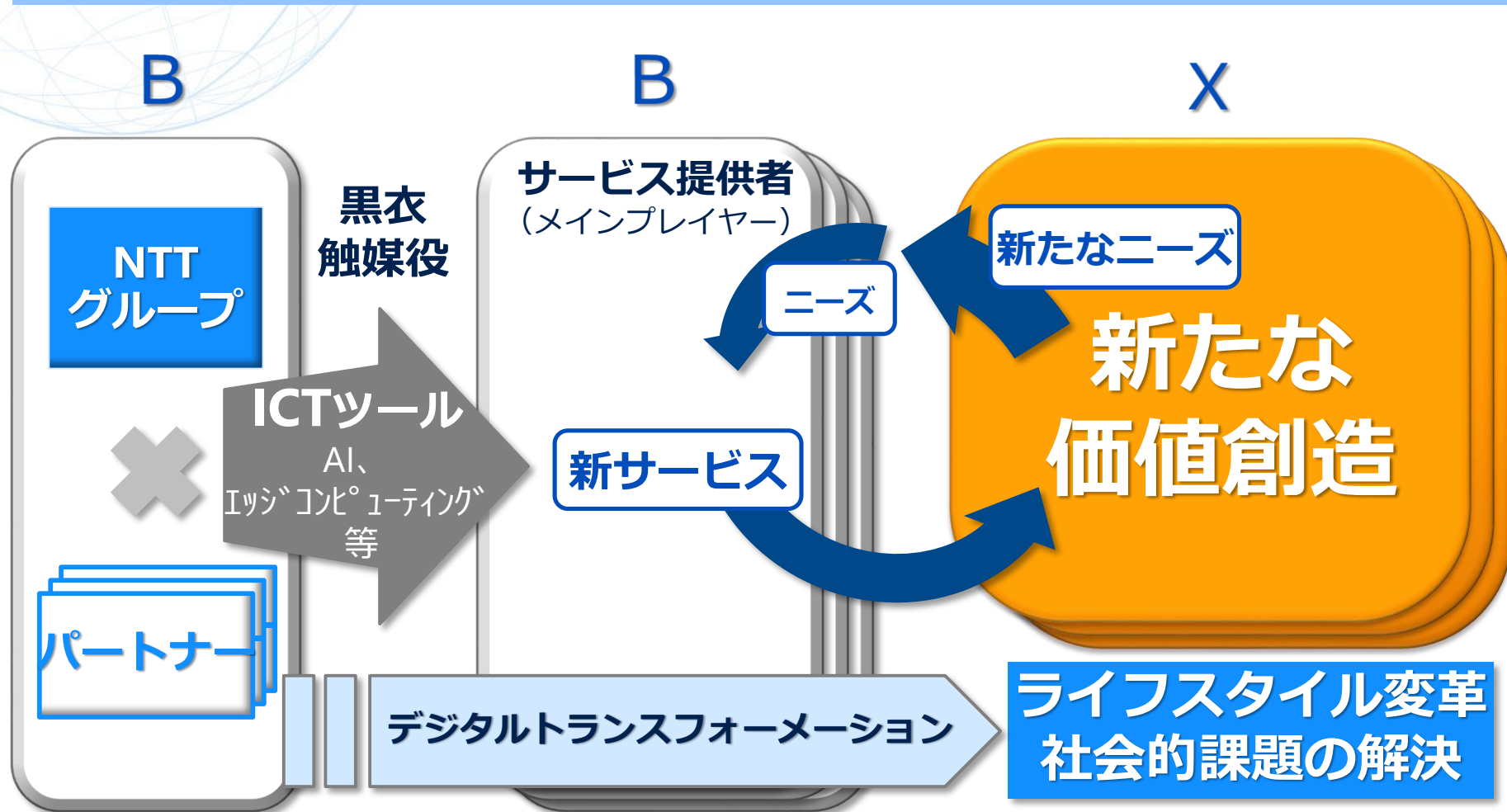
IP化により、サービスもネットワークもシンプルに

- 固定電話への通話料は全国一律3分8.5円へ（2024年1月開始）
- 中継/信号交換機をIP化、他事業者とはIPで接続（2025年1月完了）
- メタルケーブル、メタル收容装置（現:加入者交換機）は継続利用



B2B2Xモデルへの取組みの狙い

- 新たな価値創造の加速をめざし、多様なサービス提供者との協業を推進
 - サービス提供者のデジタルトランスフォーメーションをサポート
- ➡ 「黒衣」・「触媒役」として、ライフスタイル変革・社会的課題の解決に貢献



5Gの特徴を活かし、幅広いパートナーとともに新たな価値を創出

パートナーとの取組み

- 5Gトライアルサイト（2017年5月～）
75件のトライアルを実施
- ドコモ5G
オープンパートナープログラム
（2018年2月～）
約**1,800**の企業・団体が参加

「高臨場」・「インタラクティブ」 な5Gサービス・ソリューション

- スポーツの**新しい観戦スタイル**の提供
- 建設機械等の遠隔操作による**人手不足の解消**
- 遠隔医療による**医療格差解消**
- 都市映像のAI解析による**防災・減災**

2019年9月

『プレサービス』実施

2020年春

『商用サービス』開始

5Gインフラ構築等投資額

1兆円

（2023年度末まで）

ドコモを中心に『パーソナルソリューション』を実現 ライフスタイルの変革をサポート

パーソナルソリューション

料金

- おトクでシンプルな料金

2～4割
程度値下げ※1
(2019年度1Q)

サービス

- 提携パートナーの拡大
- 電子決済、ポイント利用の促進
- パーソナルコンテンツの充実

決済・ポイント
利用可能箇所

200万ヶ所
(2021年度)

コミュニケーション

- AI・ビッグデータを活用し、
お客さま一人ひとりに合わせた
最適なお提案
- 快適なお手続き、スムーズなご用件
の解決

会員数

7,800万
(2021年度)

顧客基盤の更なる拡大
収益機会の創出

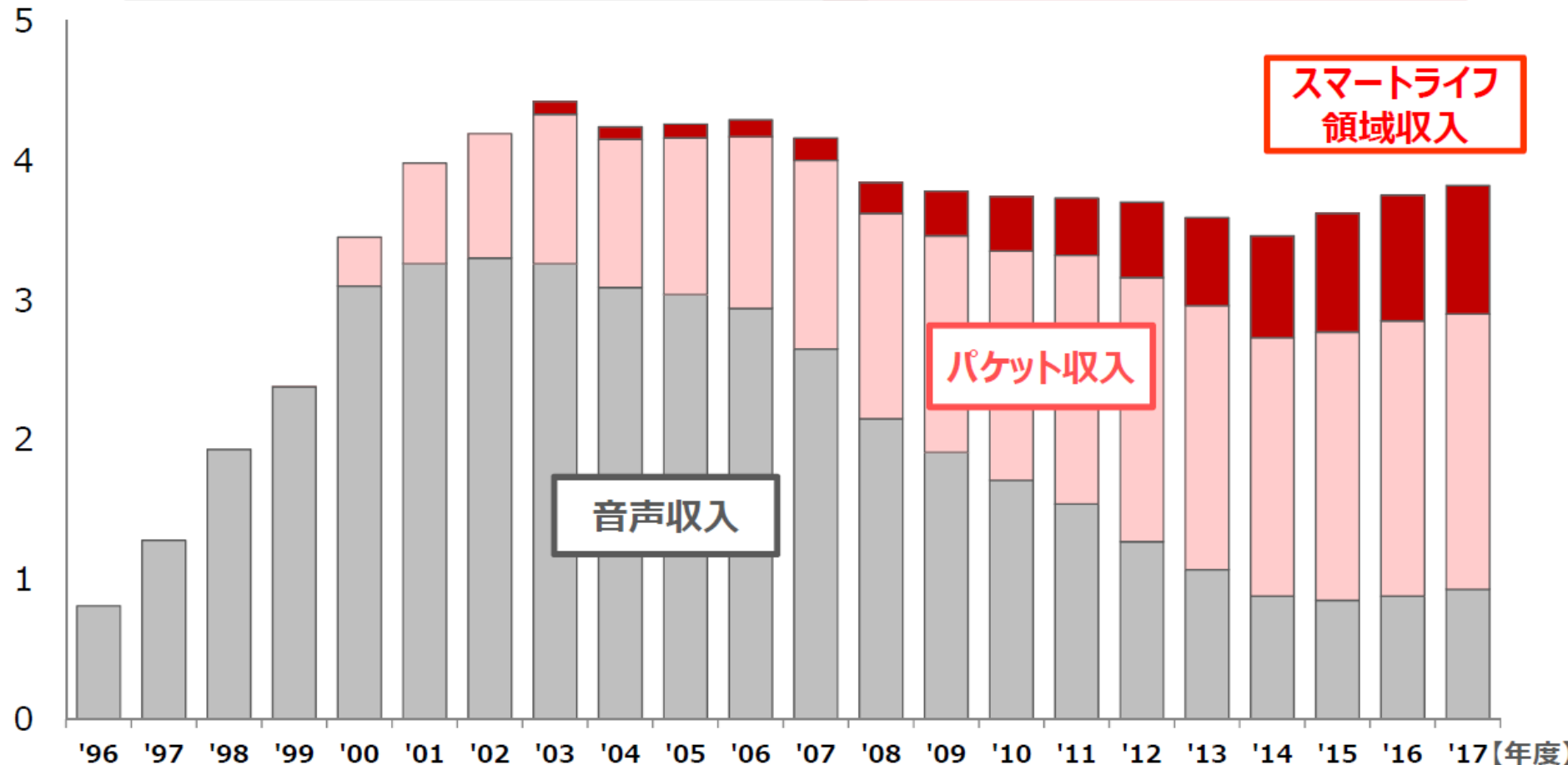
※1：お客さまのご利用状況によっては記載の値下げ水準とならない場合があります

ドコモ 収益構造の変化

営業収益
【兆円】

フィーチャーフォン普及拡大

スマホ普及拡大



- ◆ 2011年度以前の「スマートライフ領域収入」は現在のセグメントに関連する収入を選り集めたものであり、参考値
- ◆ 端末機器販売収入を除く

- 世界に変革をもたらす革新的研究開発の推進
- 海外起点の基礎研究を強化

■ 海外に研究拠点設立（NTT Research, Inc.）

1. 成果のグローバル展開

– デリバリとローカライズ体制の強化

2. 研究ターゲットのグローバル化

– グローバルニーズに対応したR&Dの強化

■ 日本国内のR&D（基礎研究）の維持/強化



グローバルでの
世界一・世界初、
驚きの創出

不動産利活用（街づくりの推進）

グループで持つ不動産やICT・エネルギー・環境技術等を最大限活用し、
従来の不動産開発にとどまらない新たな「街づくり」(街のデジタル化)推進

不動産



ICT（AI・ロボット・IoT）
等を活用した
設計・建設・保守

体制

街づくりのオーナー（地域の皆様）



街づくり事業推進会社

完全子会社化予定



NTT都市開発



NTTファシリティーズ

連携

NTTグループ各社

※今後の検討により、変更となる可能性があります

これまでの取組み

1.

通信ネットワークの 信頼性向上

- ・伝送路の複数ルート化
- ・基地局の大ゾーン化
- ・地震・火災・水害に強い設備



2.

重要通信 の確保

- ・110、119など緊急通話の確保
- ・安否確認手段の提供（171）



災害発生

3.

早期復旧

- ・災害対策機器（移動電源車・ポータブル衛星装置等）
- ・復旧用の資機材調達、搬送
- ・ドローン等の活用

阪神淡路大震災・東日本大震災等の教訓

更なる取組み

通信インフラを更に強く

- 通信設備等を集約、併せて強化
 - ・大規模停電への基地局等の耐力強化
 - ・新たなハザードマップ（水害・土砂災害）を踏まえた設備等の配置

プロアクティブな災害対応

- AIを駆使した被災予測等による初動強化

被災した方々への適切な情報発信

- お客さまの避難等を支えるための、リアルでわかり易い情報発信
 - ・通信被災状況、復旧状況
 - ・充電スポット、災害時用公衆電話等の開設状況
 - ・訪日／在留外国人対応

広域化・巨大化・長期化（災害多発期）

◆ 新たな領域への研究開発

今後5年間で **2兆円**を投入

これまでより**10%**増加

(5Gインフラ構築等、データセンター、不動産投資を除く)

◆ 5Gインフラ構築等投資

今後5年間で **1兆円**を投入

環境

Environment

- 環境負荷の低減
- ICT利活用による環境への貢献

等

社会

Social

- ダイバーシティの推進
- 個人情報保護の徹底
- お客さまのセキュリティ強化を支援

等

ガバナンス

Governance

- コーポレートガバナンスコードの趣旨を踏まえた体制の強化
- グローバルガバナンスの強化

等

- ◆ 事業機会の拡大
- ◆ 事業リスクの最小化



持続的な
企業価値の向上

◆ 配当政策

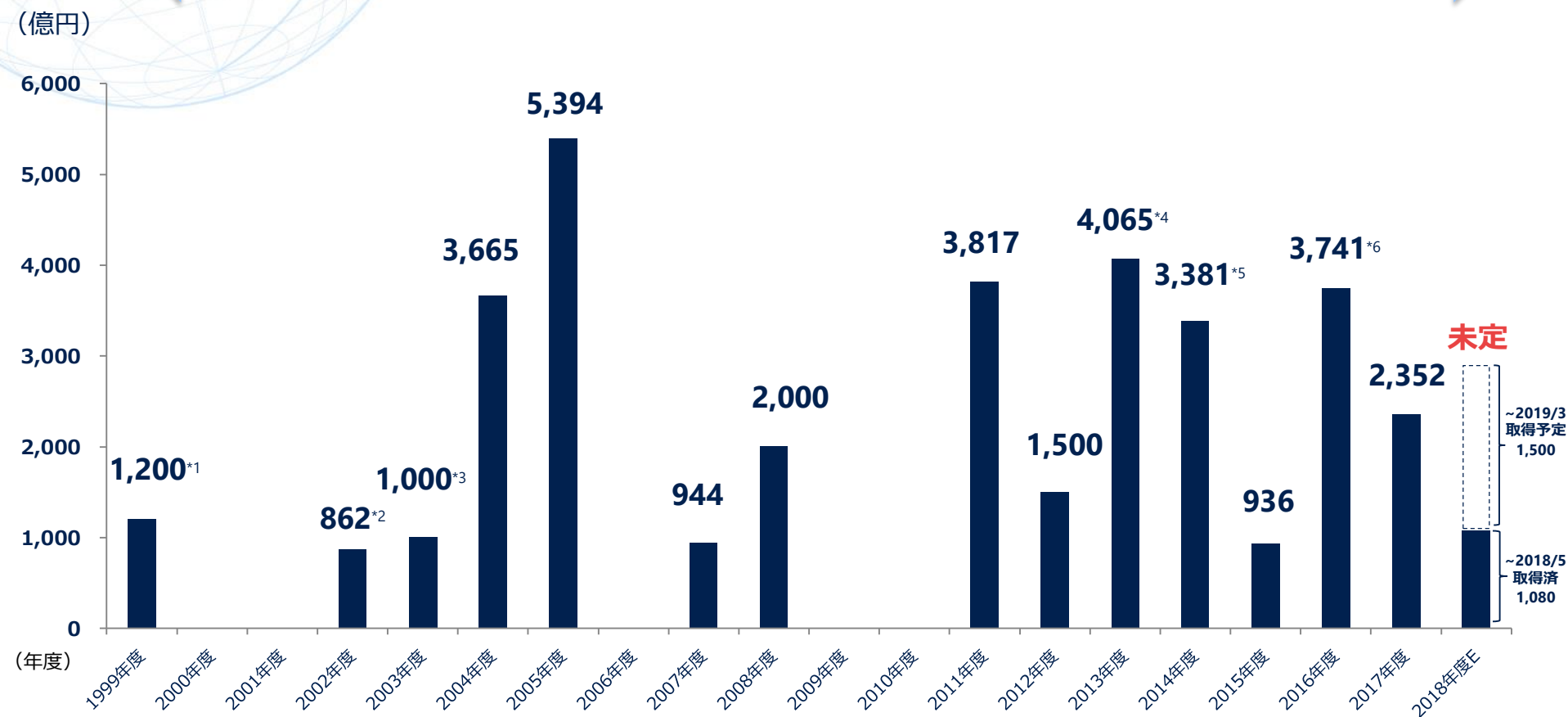
- ・ 継続的な増配の実施を基本的な考えとする

◆ 自己株式の取得

- ・ 機動的に実施し、資本効率の向上を図る

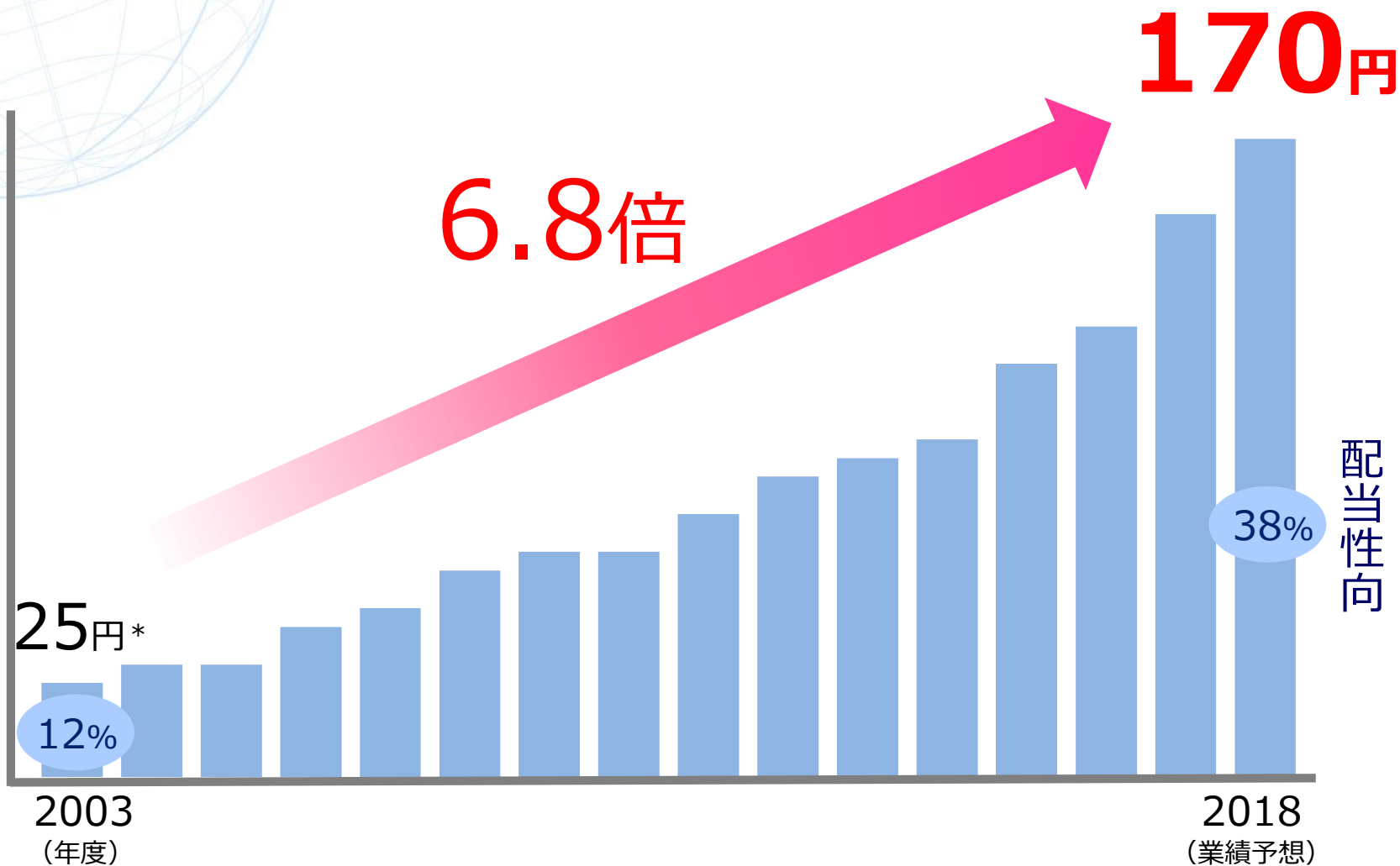
自己株式取得の推移

3兆円以上の自己株式取得を実施



配当金と配当性向の推移

8期連続増配



* 配当は、2015/7/1を効力発生日とした株式分割後（普通株式1株を2株に分割）の値に調整

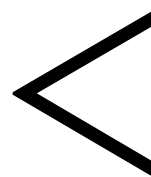
配当利回り

日本国債10年利回り

0.11% ^{*1}

東証1部平均
配当利回り

1.9% ^{*2}



NTT株
配当利回り ^{*3}
3.7%

*1 財務省公表「国債金利情報」（2018年11月16日）を基に算出

*2 2018年11月16日時点の株価情報を基に算出

*3 数値は2018年5月11日公表の業績予想ベース、株価は2018年11月16日時点の終値（4,594円）を基に算出



Your Value Partner